



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東  
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,590	11.1	590	29.1	614	26.0	421	30.9
28年3月期第3四半期	5,033	13.6	457	123.9	487	104.1	321	113.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 552百万円(128.0%) 28年3月期第3四半期 242百万円(124.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	70.18	69.97
28年3月期第3四半期	50.22	49.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,146	9,245	77.6
28年3月期	10,776	8,855	75.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,644百万円 28年3月期 8,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	10.0	795	26.1	820	23.9	555	28.5	92.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	7,417,842株	28年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,375,149株	28年3月期	1,453,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,002,498株	28年3月期3Q	6,407,253株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、29年3月期3Qは23,000株、28年3月期は46,600株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から29年3月期3Qは35,542株、28年3月期3Qは67,393株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】5ページ(3)「追加情報」に記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料は、平成29年2月10日(金曜日)に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の減速や英国のEU離脱問題がもたらす海外経済への影響に加え米国大統領選挙による株式、為替金融市場の混乱など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が継続するなか全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、受託製品、産業用制御機器および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面で更なる微細化への対応のため、最新検査装置の導入と工場のクリーン化に積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,590百万円（前年同四半期比11.1%増）、効率的な研究開発活動を行ったこと等により、営業利益は590百万円（前年同四半期比29.1%増）、経常利益は614百万円（前年同四半期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は421百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,806百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント営業利益は615百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

##### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,390百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

##### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が順調に進んだことに加え、社会インフラ関連が堅調であったため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は694百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

##### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、省エネ関連機器の一段落により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は721百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

#### ② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高はわずかながら増加いたしました。

この結果、売上高は1,783百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント営業利益は366百万円（前年同四半期

比4.7%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組み込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しておりますが、CPUモジュール関連の停滞により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は304百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は679百万円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、CTI関連の需要が一巡したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は619百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は179百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は11,146百万円(前連結会計年度末比370百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が90百万円、受取手形及び売掛金が189百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、電子記録債権が37百万円、有価証券が10百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が23百万円、その他が主に繰延税金資産の減少等により62百万円、それぞれ減少となりました。この結果、147百万円増加し7,572百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、有形固定資産が43百万円、投資その他の資産が投資有価証券の取得および時価変動の影響等により187百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、無形固定資産が8百万円減少しております。この結果、222百万円増加し3,573百万円となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,900百万円(前連結会計年度末比19百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、支払手形及び買掛金が202百万円、1年内返済予定の長期借入金が11百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、未払法人税等が90百万円、賞与引当金が127百万円、役員賞与引当金が4百万円、その他が未払金および預り金等の増加要因はあるものの、未払消費税等、前受金の減少要因が上回ったことにより18百万円、それぞれ減少となりました。この結果、27百万円減少し1,593百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が25百万円、退職給付に係る負債が14百万円、それぞれ減少となり、その他が繰延税金負債の増加等により50百万円増加した結果、7百万円増加し307百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,245百万円(前連結会計年度末比389百万円の増加)となりました。

主に、資本剰余金が90百万円増加、利益剰余金が246百万円増加、自己株式が54百万円減少、その他有価証券評価差額金が107百万円増加、非支配株主持分が107百万円減少しております。なお、自己株式の減少は、主に、ストックオプション行使によるものが14百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが15百万円、第三者割当による処分によるものが25百万円となります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.6%(前連結会計年度末比2.0ポイントの増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、本日(平成29年2月10日)付で連結業績予想等を修正しております。なお詳細につきましては、同日付で公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

### (3) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高 37,040千円(前連結会計年度末 51,610千円)を四半期連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 985,661千円、自己株式数 1,375,149株(前連結会計年度末 1,040,236千円、1,453,676株)。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 970,895千円、自己株式数 1,352,149株(前連結会計年度末 1,010,319千円、1,407,076株)。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 14,766千円、自己株式数 23,000株(前連結会計年度末 29,917千円、46,600株)。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,941,898	4,032,842
受取手形及び売掛金	1,354,708	1,544,267
電子記録債権	455,747	418,737
有価証券	10,175	—
商品及び製品	381,546	348,612
仕掛品	277,939	291,216
原材料及び貯蔵品	769,170	765,452
その他	233,673	171,061
流動資産合計	7,424,860	7,572,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	764,928	808,429
有形固定資産合計	2,081,628	2,125,129
無形固定資産		
無形固定資産	67,156	58,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,838	1,337,801
その他	83,137	82,087
貸倒引当金	△29,556	△29,506
投資その他の資産合計	1,202,418	1,390,381
固定資産合計	3,351,203	3,573,932
資産合計	10,776,064	11,146,123



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,010	1,051,379
1年内返済予定の長期借入金	26,000	37,040
未払法人税等	143,357	53,095
賞与引当金	267,871	140,070
役員賞与引当金	28,374	24,192
その他	306,302	287,570
流動負債合計	1,620,914	1,593,347
固定負債		
長期借入金	25,610	—
役員退職慰労引当金	67,502	65,402
退職給付に係る負債	49,177	34,622
その他	156,866	207,061
固定負債合計	299,156	307,086
負債合計	1,920,070	1,900,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,535,039
利益剰余金	4,012,707	4,258,982
自己株式	△1,040,236	△985,661
株主資本合計	7,771,508	8,162,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,158	481,814
その他の包括利益累計額合計	374,158	481,814
新株予約権	3,948	2,068
非支配株主持分	706,378	599,350
純資産合計	8,855,993	9,245,688
負債純資産合計	10,776,064	11,146,123

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,033,899	5,590,538
売上原価	3,342,052	3,666,794
売上総利益	1,691,846	1,923,743
販売費及び一般管理費	1,234,296	1,333,170
営業利益	457,549	590,573
営業外収益		
受取利息	536	364
受取配当金	26,377	16,453
助成金収入	2,100	5,058
その他	2,599	2,687
営業外収益合計	31,613	24,562
営業外費用		
支払利息	311	157
支払手数料	889	280
その他	7	—
営業外費用合計	1,208	437
経常利益	487,954	614,698
特別損失		
固定資産売却損	217	—
固定資産除却損	745	93
特別損失合計	962	93
税金等調整前四半期純利益	486,992	614,604
法人税、住民税及び事業税	98,609	123,040
法人税等調整額	49,863	46,467
法人税等合計	148,472	169,508
四半期純利益	338,519	445,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,748	23,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,770	421,246

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	338,519	445,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,086	107,656
その他の包括利益合計	△96,086	107,656
四半期包括利益	242,432	552,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,684	528,902
非支配株主に係る四半期包括利益	16,748	23,850

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,297,187	1,736,712	5,033,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,297,187	1,736,712	5,033,899
セグメント利益	437,165	384,681	821,846

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	821,846
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△364,296
四半期連結損益計算書の営業利益	457,549

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,806,873	1,783,665	5,590,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,806,873	1,783,665	5,590,538
セグメント利益	615,600	366,556	982,157

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	982,157
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△391,584
四半期連結損益計算書の営業利益	590,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,432,571	7.7	1,752,842	22.4
産業用制御機器	383,580	31.4	489,854	27.7
計測機器	605,172	5.2	485,777	△19.7
小計	2,421,324	10.2	2,728,474	12.7
自社製品				
組込みモジュール	208,194	16.2	158,630	△23.8
画像処理モジュール	256,520	14.6	316,742	23.5
計測通信機器	289,789	18.5	265,549	△8.4
小計	754,504	16.5	740,922	△1.8
合計	3,175,828	11.6	3,469,397	9.2

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、② 商品仕入実績として別途記載しております。

## ② 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	144,739	5.3	164,463	13.6
合計	144,739	5.3	164,463	13.6

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注状況及び販売状況

## イ) 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,862,425	△7.1	2,846,717	52.8
産業用制御機器	540,969	32.5	623,828	15.3
計測機器	932,078	36.8	560,782	△39.8
小計	3,335,473	7.8	4,031,328	20.9
合計	3,335,473	7.8	4,031,328	20.9

## ロ) 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	338,245	△31.4	775,712	129.3
産業用制御機器	217,138	48.7	181,748	△16.3
計測機器	416,540	163.7	229,245	△45.0
小計	971,924	22.0	1,186,706	22.1
合計	971,924	22.0	1,186,706	22.1

## ハ) 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,982,721	12.2	2,390,864	20.6
産業用制御機器	530,880	25.7	694,165	30.8
計測機器	783,584	7.4	721,843	△7.9
小計	3,297,187	12.9	3,806,873	15.5
自社製品				
組込みモジュール	362,474	15.0	304,958	△15.9
画像処理モジュール	554,810	17.2	679,616	22.5
計測通信機器	652,578	15.7	619,407	△5.1
自社製品関連商品	166,849	5.9	179,683	7.7
小計	1,736,712	15.0	1,783,665	2.7
合計	5,033,899	13.6	5,590,538	11.1

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 受注高及び受注残高は受託製品セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。